



Title	生涯にわたるWell-beingを実現するために伴走者として果たす教員の役割
Author(s)	堀, 力斗
Citation	大阪大学, 2025, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/101866
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (堀 力 斗)

論文題名 生涯にわたるWell-beingを実現するために伴走者として果たす教員の役割

論文内容の要旨

【背景】新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行と各国政府の封鎖や規制は、人々の生活に大きな変化をもたらし、子どもたちの心身の健康や学習意欲に深刻な影響を与えた。このような変化の中で近年、Well-beingの考え方が重視され、教育の目的とされている。このWell-beingの達成に強く関連するものとして自己決定理論があり、内発的な動機の促進がWell-beingの達成に影響を与えるとされている。内発的動機に基づく学習活動は、認知機能の低下を遅らせるのに役立ち、定期的な身体活動は、非感染性疾患（NCDs）の予防と治療に効果的であることが証明されている。学校はWell-beingの達成に重要な役割を担っているが、青少年の幸福度が低いことが問題となっている。このことから、学校教育においてWell-beingを達成するための効果的な学習が十分に行われていないことが推察される。生徒の継続的な学習を促進するために、教員は自己決定理論を基盤とし、ICTを活用した学習設計を模索する必要があると考え、適切な研究デザインを用いてこれらの指標に基づいた学習を評価し、ICT利用の客観的なデータ分析を通じて、Well-beingの実現に寄与する教員の学習設計のあり方を検討した。

【研究 1】 ICT利用の場所と目的の違いが、自己効力感・継続性に与える影響について実態把握を行うために、PISA2018のデータセットを用いて分析を行った。その結果、学校外での学習、特に学校のプロジェクトに関連する活動のためにICTを頻繁に活用する生徒は、自己効力感と持続性のレベルが有意に高いことが明らかになった。

【研究 2】 学校段階のEFL（English as Foreign Language）アプリケーションの利用が学びの継続性に与える影響を定量化するために無作為化比較試験を行った。介入前後のテストとアンケートで、学習内容の理解度、満足度、継続性、英語に対する自信を測定した。アプリケーションを用いた学習は、文法理解という点ではデジタル書籍よりも効果的であり、満足度と継続性では有意に優れていた。その結果から、学習者が自由に選択し、自律的に学習に参加できること（自律性）、また学習活動へのフィードバックが満足度と継続性に影響を与えた可能性が示唆された。

【研究 3】 ICTを利用した学習活動が運動に苦手意識を持つ児童の身体活動に与える影響を明らかにすることを目的に、身体活動量計を用いて分析を行った。運動への苦手意識を持つ参加者と、自信を持つ参加者の差が縮まった。その結果から、個に応じた共同的なフィードバックを含む運動は、運動に自信のない児童の積極的な身体活動を促すことができる可能性が示唆された。

【総括】 生涯にわたるWell-beingの実現につながる学習活動・身体活動・健康行動への継続性の獲得に寄与する教員の役割として、ICTを始めとする新しい技術に柔軟に対応し、学習者の基本的心理欲求が充足されるような適切な学習設計と客観的な評価を行う重要性を明らかにした。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (堀 力 斗)			
論文審査担当者	(職)	氏 名	
	主 査	教授	遠藤 誠之
	副 査	教授	上野 高義
	副 査	教授	山崎 あけみ

論文審査の結果の要旨

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行と各国政府の封鎖や規制は、人々の生活に大きな変化をもたらし、子どもたちの心身の健康や学習意欲に深刻な影響を与えた。このような変化の中で近年、Well-beingの考え方が重視され、教育の目的とされている。このWell-beingの達成に強く関連するものとして自己決定理論があり、内発的な動機の促進がWell-beingの達成に影響を与えるとされている。内発的動機に基づく学習活動は、認知機能の低下を遅らせるのに役立ち、定期的な身体活動は、非感染性疾患（NCDs）の予防と治療に効果的であることが証明されている。学校はWell-beingの達成に重要な役割を担っているが、青少年の幸福度が低いことが問題となっている。このことから、学校教育においてWell-beingを達成するための効果的な学習が十分に行われていないことが推察される。生徒の継続的な学習を促進するために、教員は自己決定理論を基盤とし、ICTを活用した学習設計を模索する必要があると考え、適切な研究デザインを用いてこれらの指標に基づいた学習を評価し、ICT利用の客観的なデータ分析を通じて、Well-beingの実現に寄与する教員の学習設計のあり方を検討した。

研究1では、ICT利用の場所と目的の違いが、自己効力感・継続性に与える影響について実態把握を行うために、PISA2018のデータセットを用いて分析を行った。その結果、学校外での学習、特に学校のプロジェクトに関連する活動のためにICTを頻繁に活用する生徒は、自己効力感と持続性のレベルが有意に高いことが明らかになった。研究2では、小学校段階のEFL（English as Foreign Language）アプリケーションの利用が学びの継続性に与える影響を定量化するために無作為化比較試験を行った。介入前後のテストとアンケートで、学習内容の理解度、満足度、継続性、英語に対する自信を測定した。アプリケーションを用いた学習は、文法理解という点ではデジタル書籍よりも効果的であり、満足度と継続性では有意に優れていた。その結果から、学習者が自由に選択し、自律的に学習に参加できること（自律性）、また学習活動へのフィードバックが満足度と継続性に影響を与えた可能性が示唆された。研究3では、ICTを利用した学習活動が運動に苦手意識を持つ児童の身体活動に与える影響を明らかにすることを目的に、身体活動量計を用いて分析を行った。運動への苦手意識を持つ参加者と、自信を持つ参加者の差が縮まった。その結果から、個に応じた共同的なフィードバックを含む運動は、運動に自信のない児童の積極的な身体活動を促すことができる可能性が示唆された。

研究を通して、ICTをうまく活用することで、有能感や自律性を向上させる可能性が示された。基本的心理欲求の充足による、学習活動・身体活動への継続性の獲得は、生涯にわたる健康行動に繋げられる可能性がある。それを早い段階から担う教員の役割として、Well-beingの実現につながる学習設計を考察する上で必要な視点を明らかにすることができたことは、今後の青少年の長期的な健康行動の維持に寄与するものであると考える。

以上により、本論文の内容は、科学的/臨床的な価値が高く、博士（保健学）の学位授与に値するものと考えられる。